

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第9期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
【英訳名】	SHIUN GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 孝男
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市元郷2 1 1 番地
【電話番号】	0 2 5 4 (4 1) 2 4 8 1
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 寛
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市元郷2 1 1 番地
【電話番号】	0 2 5 4 (4 1) 2 4 8 1
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	635,327	692,608	736,345	707,413	728,057
経常損益(は損失)(千円)	65,388	41,135	5,380	25,978	54,367
当期純損益(は損失)(千円)	72,141	42,436	4,369	26,956	59,127
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,074,500	3,142,000	3,184,000	3,185,500	3,197,500
発行済株式総数 (株)	8,583	8,628	8,656	8,657	8,665
純資産額 (千円)	3,009,966	3,066,529	3,129,699	3,104,942	3,060,514
総資産額 (千円)	4,100,892	4,128,603	4,023,080	3,967,069	3,997,701
1株当たり純資産額 (円)	90,780.92	84,718.49	85,342.74	81,491.76	72,630.57
1株当たり配当額(優先配当のみ) (うち1株当たり中間配当額)(円)					
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	10,305.94	6,062.42	624.25	3,850.98	8,446.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.4	74.3	77.8	78.3	76.6
自己資本利益率 (%)	2.4	1.4	0.1	0.9	1.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,663	43,874	27,320	10,984	5,571
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,793	4,610	26,493	45,160	84,799
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,166	54,640	73,944	27,874	99,449
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	59,041	152,945	79,828	17,778	37,999
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	37 (56)	38 (63)	34 (80)	32 (86)	34 (71)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた
め記載していません。

また、第5期、第6期、第8期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり
当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載していません。

5. 普通株式については配当を行っていないため、配当性向の記載を省略しております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7. 第5期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定
に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利
益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

設立までの経緯 紫雲ゴルフ倶楽部の経営会社である東新起業株式会社(以下、東新起業と称します)の有力な債
権者であった株式会社新潟中央銀行が、平成11年10月に金融再生法に基づく「管理を命ずる処
分」を受けたことに関連し、同ゴルフ倶楽部のゴルフ場自体の競売申立がなされることが必至の
状況になりました。

このまま推移すると旧紫雲ゴルフ倶楽部の会員は、競落人に対して会員の地位を主張することが
できず、結果としてゴルフのプレー権、預託金の返還請求権がなくなってしまうこととなります。
そこで、東新起業では、会員が中心となって設立する新会社にゴルフ場施設等を売却し、新会社
が新たにゴルフ場を経営していくという再建策を図ることとしました。

平成12年12月 ゴルフ場経営を目的とした株式会社紫雲ゴルフ倶楽部(当社)を、新潟県北蒲原郡紫雲寺町に株
式会社本間組および株式会社本間造園を發起人として資本金5億円で設立しました。

平成13年3月 東新起業が所有するゴルフ場施設等(土地、建物、機械設備等)を同社より購入するため、第三
者割当増資を実施し、資本金を5億円から23億6,300万円としました。

平成13年3月 東新起業よりゴルフ場施設等(土地、建物、機械設備等)を購入し、ゴルフ場をオープンしまし
ました。

平成13年6月 第2回目の第三者割当増資を現物出資による方法で実施し、資本金を23億6,300万円から28億
6,700万円としました。

平成13年8月 第3回目の第三者割当増資を実施し、資本金を28億6,700万円から30億7,450万円としました。

平成17年12月 第4回目の第三者割当増資を実施し、資本金を30億7,450万円から31億4,200万円としました。

平成18年4月 第5回目の第三者割当増資をパスポート会員の中から実施し、資本金を31億4,200万円から31億
4,800万円としました。

平成18年6月 第6回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億4,800万円から31億6,750万円としました。

平成18年8月 第7回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億6,750万円から31億7,200万円としました。

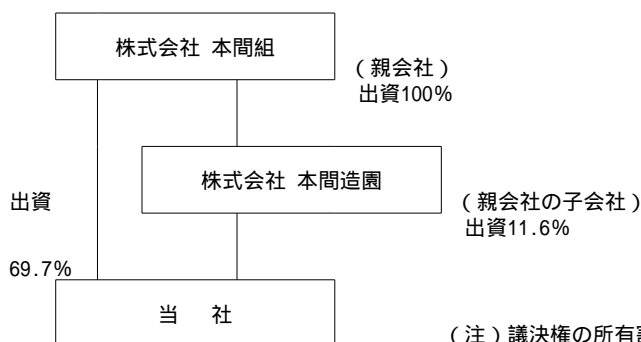
平成18年9月 第8回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,200万円から31億7,500万円としました。

平成18年11月 第9回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,500万円から31億8,100万円としました。
平成18年12月 第10回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,100万円から31億8,400万円としました。
平成19年3月 第11回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,400万円から31億8,550万円としました。
平成20年4月 第12回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,550万円から31億9,450万円としました。
平成20年5月 第13回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,450万円から31億9,600万円としました。
平成20年8月 第14回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,600万円から31億9,750万円としました。
平成20年10月 第41回「日本女子オープンゴルフ選手権競技」を開催しました。

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社）と株式会社本間組、株式会社本間造園の3社により構成されており、事業の内容は次のとおりです。

株式会社本間組（親会社） 総合建設業
株式会社本間造園（親会社の子会社） 造園工事業
株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社） ゴルフ場の経営



当社は、紫雲ゴルフ倶楽部会員（株主会員）を中心とする来場者を対象として、ゴルフ場の運営（経営）を行っております。

(1) 株主会員 当社が発行する配当優先株式の株主

(2) 年会費 30,000円（消費税含まず）

(3) 料金表

区分		会員（円）	ゲスト（円）
グリーンフィ	平日	500	10,000
	土日祝日	500	16,000
諸経費		3,700	3,700
キャディフィ（1ラウンド、4バック）		3,500	3,500
ゴルファー保険		200	200

(注) 料金表の金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 名義書換料 650,000円（消費税含まず）

ただし、同一法人内での名義変更は100,000円（消費税含まず）とし、相続の場合および配偶者、直系血族への名義変更は200,000円（消費税含まず）とします。

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

〔親会社〕

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な業務の内容	議決権の被所有者割合(%)	関係内容	摘要
株式会社本間組	新潟県新潟市	1,000	総合建設業	81.4 〔11.6〕	・役員の兼任3名 ・設備資金の借入 ・施工工事の発注	(注)

(注) 議決権の被所有者割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数となっております。

〔兄弟会社〕

兄弟会社である株式会社本間造園、株式会社本間道路、新潟興業株式会社、本間技建株式会社、新幹社株式会社及び株式会社アルディ
ーの状況については、「第5 経理の状況 財務諸表(1) 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

職種	従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
事務員	4	52.6	8.80	4,918,036
現場職員	30	48.6	6.83	3,252,199
現場職員 (期間雇用)	13	54.6		2,060,710
キャディ	30	56.5		2,340,693

(注) 1. 当社は子会社及び関連会社株式を所有していないので、連結会社の従業員の状況は記載しておりません。
2. 期間雇用者(キャディ、現場職員)につきましては、平均勤続年数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

平成20年12月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、いわゆるサブプライム問題をきっかけに米国の金融不安が米国大手証券会社の破綻により世界的な金融危機に進展し、国内でも円高による企業収益の悪化、減産、人員削減さらには、消費の低迷が懸念されるなど厳しい状態が続きました。

ゴルフ業界におきましては、男女新鋭プロゴルファーの活躍により、ゴルフファン以外の人からも注目を集めるなど明るい兆しもありましたが、個人プレーヤーの高齢化による来場機会の減少やプレー料金の低価格化も続いていることから、経営環境は益々厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は、悲願であった「日本女子オープンゴルフ選手権競技」を10月に開催いたしました。大会期間中は、大勢のギャラリーの方々に来場いただき、緊迫した試合展開にもなり成功裏に終了することができました。営業面におきましては、前期同様会員の皆様からのコンペのご紹介、株主優待券の導入やシニア・レディス向けの優待、各種の企画コンペの開催など積極的な集客活動を展開することに努めました。

来場者数は、暖冬の恩恵を受けた前期に比べ、営業日数が31日減ったことに加え、女子オープンの開催前約2か月間にわたり加治川コースの予約制限を行なったことにより、前期に比べ3,272名減少し、年間来場者数は46,227名となりました。

その結果、当期の業績は、女子オープン開催に伴う関連収入を含め営業収入は、728,057千円（前期比20,644千円増）となりました。一方、女子オープン関連費用とその他販管費の増額により営業損失は、44,736千円となり前期比34,530千円の減益となりました。また、固定資産税と外形標準課税の総額が37,847千円となり、この負担も前期同様経営を圧迫している大きな要因であります。

さらに、経常損失は、54,367千円となり、当期純損失は、59,127千円で前期比32,170千円の減益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新株発行と短期借入による収入、有形固定資産の取得に伴う支出等の要因により一部相殺されたものの、定期預金の解約などの要因により、前事業年度末に比べ、20,221千円増加し、当事業年度末には37,999千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は5,571千円（前年同期は10,984千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純損失を58,145千円計上しましたが、減価償却費55,481千円、未払金の増加6,089千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は84,799千円（前年同期は45,160千円の減少）となりました。これは、コース施設の改良などに伴う固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は99,449千円（前年同期は27,874千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出30,000千円がありましたが、短期借入115,000千円と新株発行により17,349千円の収入があったことによるものであります。

2【営業収入の状況】

(1) 営業収入実績

当事業年度の営業の成績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	金額（千円）	前年同期比（％）	備考
料金収入	342,610	93.8	
キャディ収入	119,352	96.5	
食堂売上	106,968	103.4	
用品売上	24,807	136.5	
売店売上	14,848	94.2	
会費収入	44,753	99.6	
名義書換料収入	23,200	90.8	
その他の収入	51,516	491.3	
合計	728,057	102.9	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の収入には、日本女子オープン開催に伴う関連の収入が含まれております。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は、一日当たり両コース合計概ね300人程度であります。

(3) 来場者実績

月別	メンバー (人)	ビジター (人)	合計 (人)	営業日数 (日)	一日平均 (人)	前年との 増減(人)	前年同期比 (％)
1月	80	217	297	3	99	494	37.5
2月						988	

3月	739	940	1,679	17	99	12	99.1
4月	1,651	3,340	4,991	30	166	69	98.6
5月	1,611	4,495	6,106	31	197	192	96.9
6月	1,767	4,451	6,218	30	207	165	97.4
7月	1,483	3,328	4,811	31	155	176	96.5
8月	1,321	2,787	4,108	31	133	411	90.9
9月	1,342	3,435	4,777	30	159	494	90.6
10月	1,324	5,576	6,900	31	223	252	96.5
11月	1,346	3,411	4,757	28	170	100	97.9
12月	573	1,010	1,583	24	65	81	105.4
計	13,237	32,990	46,227	286	161	3,272	93.4
%	28.6	71.4	100.0				

(注) 当事業年度のうち、1月7日から3月15日の68日間は、積雪のため営業をいたしていません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ場業界は、世界的経済環境の悪化による個人消費の冷え込み、プレーヤーの高齢化による来場回数の減少、プレー料金の値下げの定着するなかで、厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、引き続きメンバーシップとしての品格を保ち、最高のコースコンディションを目指し、会員の皆様にご満足いただけるようサービスの向上に努める所存であります。

また、2008年の「日本女子オープンゴルフ選手権競技」開催コースの知名度を追い風として、各種企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ってまいります。

一方、全体的なコストの見直しによる削減を実施し、収益力と財務体質の改善を図る所存であります。

さらに、平成23年度に借入金の一括返済期限が到来するため、返済資金の手当を計画的に実施する必要があります。

そのため、継続的な営業努力による資金確保とともに、新規会員の募集を本格的に実施して、返済原資を確保する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ゴルフ業界をとりまく環境、動向について

当社が属するゴルフ業界は、景気の変動や個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。さらに、ゴルフ場は、供給過剰状態となっており低い価格設定による集客競争が続き、低価格料金競争が一層激化するものと考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の動向について

当倶楽部では会員の高齢化が進み来場回数が減りつつあり、長期的な展望から会員の世代交代がスムーズに行われないと、業界やプレーヤーのニーズの変化を捉えられず、魅力あるクラブライフづくりができず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

他の業種に比べ、毎年12月中旬から3月上旬までの降雪によるクローズ以外に、夏の猛暑や風水害などの気象条件による要因で入場者数への影響が大きく、経営努力にもかかわらず天候の異変により入場者数が大きく減少する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当事業年度末においては、破産再生債権等と長期滞留債権（年会費の過年度未徴収分）について貸倒引当金を設定しております。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、重要な繰越欠損金が存在しており、翌年の課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積もることは困難と判断し、繰延税金資産の計上はしていません。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、暖冬の恩恵を受けた前期に比べ、営業日数が32日減ったことに加え、女子オープンの開催前約2か月間にわたり加治川コースの予約制限を行なったことにより、前期に比べ3,272名減少し、年間来場者数は46,227名となりました。

その結果、当期の業績は、女子オープン開催に伴う関連収入を含め営業収入は、728,057千円（前期比20,644千円増）となりました。さらには、女子オープン関連費用とその他販管費の増額により営業損失は、44,736千円となり前期比34,530千円の減益となりました。

さらに、経常損失は、54,367千円となり、当期純損失は、59,127千円で前期比32,170千円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されておりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、メンバーシップとしての品格を保ち、最高のコースコンディションを目指し、会員の皆様にご満足いただけるようサービスの向上に努める所存であります。

また、2008年の「日本女子オープンゴルフ選手権競技」開催コースの知名度を追い風として、各種企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動によって得られた資金は5,571千円（前年同期は10,984千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純損失を58,145千円計上しましたが、減価償却費55,481千円、未払金の増加6,089千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果減少した資金は84,799千円（前年同期は45,160千円の減少）となりました。これは、コース施設の改良などに伴う固定資産の取得があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果増加した資金は99,449千円（前年同期は27,874千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出30,000千円がありましたが、短期借入115,000千円と新株発行により17,349千円の収入があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業運営の環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ業界は、更なるプレー料金の低価格化および過当競争の激化は避けられず、また、景気の悪化が予想される中、業界を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われれます。

当面は、会員の高齢化が進み来場回数が減りつつありますが、積極的な営業活動を展開し入場者の増加と売上高の増収を図るため来場者誘致努力と、引き続き会員数を増やし借入金の返済に注力し、経営の安定化と魅力あるクラブライフづくりを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、日本女子オープン開催を控え、ゴルフ場施設の維持管理と魅力あるコースにするため97,652千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、クラブハウス改修工事10,223千円、ハウス前広場ゴムチップ舗装工事17,000千円、散水設備改修工事9,950千円やコースメンテナンス用の作業機械4,340千円の設備投資を実施しました。

一方、クラブハウス前広場の改修工事に伴い、既存建物3,234千円の取り壊しによる除却を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりです。

平成20年12月31日現在

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
		土地 (面積㎡)	ゴルフコース 勘定	建物 (面積㎡)	構築物	機械装置	その他	合計	
紫雲ゴルフ倶楽部 (新潟県新発田市元郷)	ゴルフ場設備一式	1,388,832 (1,334,105)	1,594,491	484,405 (6,065)	406,357	27,698	14,551	3,916,336	34

(注) 1. 面積については1㎡未満、金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「その他」は、車両運搬具、工具器具備品です。

3. 従業員数には期間雇用者(キャディ、現場職員)は含まれておりません。

4. 上記の他主な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料またはリース料(千円)	摘要
紫雲ゴルフ倶楽部	ゴルフ場用地	49,730	3,470	
同上	印刷機(1台)		170	
同上	複合機(1台)		316	
同上	5人乗り電磁乗用カート (15台)		2,922	
同上	ゴルフ場システム (1式)		1,953	
同上	目土散布機(1台)		177	

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、入替え等は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設、入替え

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600
優先株式	2,400
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000	同左	非上場・非登録	(注)1
優先株式	1,665	同左	非上場・非登録	(注)2.3.4.5.6.7
計	8,665	同左		

(注)1 完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2 本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13年8月に発行された5株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第5期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)3 本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第6期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)4 本優先株主のうち、平成18年4月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第7期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)5 本優先株主のうち、平成19年3月に発行された1株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第8期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)6 本優先株主のうち、平成20年4月から同年8月に発行された8株を有する株主は、平成21年3月2日の当社第9期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)7 優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)優先利益配当金

優先利益配当金

当社は、毎年12月31日現在の優先株式を有する株主(以下「優先株主」という)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)に先立ち、優先株式1株につき年5,000円を限度として優先利益配当金を支払う。

非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2)残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主及び普通株主はその持分比率に応じて同等の権利を有するものとする。

(3)議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4)優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。優先株主には、新株式、新株予約権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本金準備 金残高 (千円)
平成12年12月27日	5,000	5,000	5,000	500,000		
平成13年3月17日(注1)	1,242	6,242	1,863,000	2,363,000		
平成13年6月23日(注2)	336	6,578	504,000	2,867,000		
平成13年8月29日(注3)	2,005	8,583	207,500	3,074,500		
平成17年12月20日(注4)	45	8,628	67,500	3,142,000	31,500	31,500

平成18年4月26日(注5)	4	8,632	6,000	3,148,000		31,500
平成18年6月29日(注6)	13	8,645	19,500	3,167,500	9,100	40,600
平成18年8月29日(注7)	3	8,648	4,500	3,172,000	2,100	42,700
平成18年9月28日(注8)	2	8,650	3,000	3,175,000	1,400	44,100
平成18年11月29日(注9)	4	8,654	6,000	3,181,000	2,800	46,900
平成18年12月22日(注10)	2	8,656	3,000	3,184,000	1,400	48,300
平成19年3月22日(注11)	1	8,657	1,500	3,185,500	700	49,000
平成20年4月9日(注12)	6	8,663	9,000	3,194,500	4,200	53,200
平成20年5月2日(注13)	1	8,664	1,500	3,196,000	700	53,900
平成20年8月29日(注14)	1	8,665	1,500	3,197,500	700	54,600

注1 主な割当先 第一建設工業(株)、(株)新潟放送、他1,300社(名) 発行価格 1,500千円 資本組入額 1,500千円

注2 主な割当先 (株)本間組、(株)福田組、新潟いすゞ自動車(株)、他77社(名)

発行価格1,500千円 資本組入額1,500千円

注3 主な割当先 普通株式 (株)本間組 発行価格 100千円 資本組入額 100千円

優先株式 牧野庄三、本永峰雄、山本光宏、他3名 発行価格1,500千円 資本組入額1,500千円

注4 主な割当先 優先株式 富士運輸(株)、(株)クリーンアロー、熊倉三喜男、他40社(名)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注5 割当先 優先株式 日通商事(株)新潟支店、北冷モールド(株)、(株)第一印刷所、清水重雄

発行価格 1,500千円 資本組入額 1,500千円

注6 主な割当先 優先株式 (有)ミトーナ、岩田完司、富士運輸(株)、他10名

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注7 割当先 優先株式 (株)リンコーコーポレーション、保苅玲子、医療法人恒仁会

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注8 割当先 優先株式 環境をサポートする(株)きらめき、斎藤朋子

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注9 割当先 優先株式 (株)ケーアイシー、サンエス(株)、(株)ルック、日産ディーゼル新潟販売(株)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注10 割当先 優先株式 (株)田辺家具、日本海曳船(株)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注11 割当先 優先株式 若槻 良宏

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注12 割当先 優先株式 本間東邦(株)、伊藤伸仁、阪和興業(株)、他3名

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注13 割当先 優先株式 日本生命保険相互会社

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注14 割当先 優先株式 神鋼電機(株)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況
	政府および地方 公共団体	金融 機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国 法人等	個人 その他	計	
株主数(人)		4	3	360		1,024	1,391	
所有株式数(単元)		10	3	7,618		1,034	8,665	
割合(%)		0.115	0.035	87.917		11.933	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3	6,037	69.671
株式会社本間造園	新潟市西区小新1丁目5番地2	1,006	11.610
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟市中央区美咲町2丁目2番28号	23	0.265
富士運輸株式会社	新潟市中央区竜ヶ島1丁目7番3号	8	0.092
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代1丁目4番34号	6	0.069
株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	6	0.069
本間技建株式会社	新潟市西区寺地983番地3	6	0.069
本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町1丁目5番地1	6	0.069
株式会社興和	新潟市中央区新光町6番地1	5	0.058
株式会社 リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代5丁目11番30号	5	0.058

株式会社伊藤組	新潟県新発田市島潟1273 - 1	4	0.046
株式会社東邦アーステック	新潟市中央区医学町通2番町11番地	4	0.046
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1番1号	4	0.046
吉田農事株式会社	新潟県新発田市島潟203 - 1	4	0.046
本間東邦株式会社	新潟市中央区美咲町1丁目23番2号	4	0.046
計		7,128	82.261

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1,665	1,665	(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000	7,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,665		
総株主の議決権		8,665	

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(数)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部	新潟県新発田市 元郷211		2	2	0.023
計			2	2	0.023

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「無議決権株式」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第2号に該当する優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月26日～平成20年5月30日)	2	2,900,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2	2,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、期末配当を行なうことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会としております。当期は、ゴルフ場間の価格競争の影響を受けて売上の減少に伴い、損失を計上することとなりました。この結果、誠に遺憾ではありますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)

取締役社長 (代表取締役)	加藤 孝男	昭和20年9月6日生	昭和39年4月 株式会社本間組に入社 昭和59年4月 同 社長室秘書課長 平成元年4月 同 総務部長 平成4年4月 同 取締役に就任 平成6年4月 同 常務取締役に就任(現任) 平成13年1月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 代表取締役社長に就任(現任)	注2	1
取締役	本間 達郎	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 大成建設株式会社に入社 昭和60年5月 株式会社本間組に入社 昭和62年4月 同 取締役に就任 平成4年7月 同 代表取締役副社長に就任 平成8年8月 同 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年12月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	0
取締役	高橋 康隆	昭和21年12月21日生	昭和44年4月 日高商事株式会社に入社 昭和49年5月 同 常務取締役に就任 昭和53年5月 同 代表取締役社長に就任(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	1
取締役	野沢 慎吾	昭和36年3月18日生	平成8年4月 セコム上信越株式会社に入社 平成9年5月 同 常務取締役に就任 平成12年6月 同 専務取締役に就任 平成17年3月 同 代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	0
取締役	池浦 睦夫	昭和8年4月12日生	平成19年2月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	1
取締役	味方 正宏	昭和10年9月20日生	昭和34年4月 株式会社本間組に入社 昭和62年4月 同 取締役に就任 平成3年4月 同 常務取締役に就任 平成9年4月 同 専務取締役に就任 平成17年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成21年3月 同 取締役に就任(現任)	注2	1
監査役 (常勤)	熊倉 庄次	昭和17年2月17日生	昭和36年4月 株式会社本間組に入社 平成9年4月 同 総務部長 平成19年4月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部入社 平成21年3月 同 監査役に就任(現任)	注3	1
監査役	佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 東京国税局総務部総務課に入庁 平成6年7月 新潟税務署長に就任 平成7年7月 新潟税務署長を退任 平成7年9月 佐野税理士事務所を開設(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任)	注3	0
監査役	阿部 健次	昭和29年2月6日生	昭和55年11月 株式会社本間組に入社 平成12年4月 同 経理部長 平成17年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任) 平成17年4月 株式会社本間組 取締役 執行役員(現任)	注3	0
計					5

(注) 1. 監査役 佐野 榮偉、阿部 健次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年3月2日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場であり、株主会員ならびに株主会員が同伴または紹介するゲストにプレーを楽しんで頂くため、最良のコースコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の効率性、透明性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

イ 取締役会

当社の取締役は、当事業年度末現在5名であり、取締役会は、原則として毎月開催し、経営上の重要な意思決定を効率的に行なっております。

ロ 監査役会

当社の監査役会は、当事業年度末現在監査役は3名であり、すべてが社外監査役で、その内1名が常勤の監査役です。取締役会および重要会議に出席して、取締役の業務執行を監視しております。

内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月8日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に経営方針を策定、協議のうえ決定し、実行いたします。

さらに、当社は個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い情報管理の徹底を図ってまいります。また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言を受ける体制を採っております。

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行なっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、宗直樹氏並びに荻原大輔氏の2名であります。当社の会計監査業務における審査は、当社の会計監査業務に携わっていない独立の立場の公認会計士が実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

社外取締役と社外監査役の関係

当社の社外取締役と社外監査役が保有する当社の株式の保有状況は「役員状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役と社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、一般取引先の取引と同一条件であり、その他重要な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるために経営の健全化に努めます。

(3) 役員報酬の内容

当社は取締役、監査役に対して報酬を支払っておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社と公認会計士宗直樹氏並びに荻原大輔氏への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 1,900千円

なお、上記以外の業務にかかる報酬は、ありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士宗直樹氏、荻原大輔氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		44,178		37,999		
2.売掛金		3,357		5,282		
3.商品		7,350		4,795		
4.貯蔵品		2,638		1,555		
5.前払費用		12,259		11,234		
6.その他		6,440		4,347		
貸倒引当金				472		
流動資産合計		76,225	1.9	64,743	1.6	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	591,414		620,080		
減価償却累計額		120,203	471,210	135,675	484,405	
2.構築物		579,603		629,865		
減価償却累計額		198,820	380,783	223,508	406,357	
3.機械装置		69,092		74,258		
減価償却累計額		36,464	32,628	46,560	27,698	
4.車両運搬具		22,477		24,774		
減価償却累計額		21,047	1,429	21,244	3,529	
5.工具器具備品		25,553		27,524		
減価償却累計額		15,331	10,222	16,502	11,022	
6.土地	1		1,388,635		1,388,832	
7.ゴルフコース勘定			1,593,191		1,594,491	
有形固定資産合計			3,878,100	97.8	3,916,336	98.0
(2)無形固定資産						
1.借地権			-		3,945	
2.電話加入権			943		943	
無形固定資産合計			943	0.0	4,888	0.1
(3)投資その他の資産						
1.長期前払費用			179		61	
2.破産更正債権等					182	
2.保険積立金			11,471		11,471	
3.保証金			150		200	
貸倒引当金					182	
投資その他の資産合計			11,800	0.3	11,732	0.3
固定資産合計			3,890,844	98.1	3,932,958	98.4
資産合計			3,967,069	100.0	3,997,701	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		1,455		934	
2.短期株主借入金	2			115,000	
3.1年以内返済予定 の長期借入金	1	30,000		30,000	
4.未払金		14,038		10,419	
5.未払費用		18,296		17,051	
6.未払法人税等		4,622		4,649	

7. 未払消費税等			889			1,334	
8. 前受金			9,902			9,897	
9. 預り金			5,719			5,643	
10. 前受収益			12,463			12,244	
流動負債合計			97,389	2.4		207,174	5.2
固定負債							
1. 長期借入金	1		754,500			724,500	
2. 長期前受収益			10,237			5,512	
固定負債合計			764,737	19.3		730,012	18.3
負債合計			862,127	21.7		937,187	23.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			3,185,500	80.3		3,197,500	80.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		49,000			54,600		
資本剰余金合計			49,000	1.2		54,600	1.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		949			949		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		130,507			189,635		
利益剰余金合計			129,557	3.2		188,685	4.7
4 自己株式						2,900	0.1
株主資本合計			3,104,942	78.3		3,060,514	76.6
純資産合計			3,104,942	78.3		3,060,514	76.6
負債純資産合計			3,967,069	100.0		3,997,701	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			707,413	100.0	728,057	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,298			7,350		
2. 当期商品仕入高		68,240			71,811		
合計		72,538			79,161		
3. 商品期末たな卸高		7,350	65,188	9.2	4,795	74,366	10.2
売上総利益			642,225	90.8		653,691	89.8
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		258,587			267,525		
2. 法定福利費		27,853			28,220		
3. 光熱費		20,521			21,116		
4. 消耗品費		10,638			11,504		
5. 外注費		58,257			56,816		
6. 修繕費		19,024			13,632		
7. 公租公課		38,573			38,697		
8. 肥料薬剤費		32,137			33,916		
9. 減価償却費		53,788			55,481		
10. 貸倒引当金繰入					655		
11. 雑費		133,048	652,431	92.4	170,861	698,428	95.9
営業損失			10,206	1.4		44,736	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		101			160		
2. 仕入割戻		1,821			2,154		
3. コース使用料収入		571					
4. 保険金収入		716			7,678		
5. 雑収入		3,346	6,557	1.0	5,369	15,363	2.1
営業外費用							
1. 支払利息	2	22,220			24,739		
2. 株式交付費		74			250		
3. 雑損失		35	22,330	3.2	3	24,993	3.4
経常損失			25,978	3.7		54,367	7.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	7	7	0.0	3,778	3,778	0.5
税引前当期純損失			25,986	3.7		58,145	8.0
法人税、住民税及び事業税		970	970		982	982	
当期純損失			26,956	3.8		59,127	8.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	3,184,000	48,300	48,300	949	103,550	102,600	3,129,699
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,500	700	700				2,200
当期純損失					26,956	26,956	26,956
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	1,500	700	700		26,956	26,956	24,756
平成19年12月31日残高 (千円)	3,185,500	49,000	49,000	949	130,507	129,557	3,104,942

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,185,500	49,000	49,000	949	130,507	129,557		3,104,942
事業年度中の変動額								
新株の発行	12,000	5,600	5,600					17,600
当期純損失					59,127	59,127		59,127
自己株式の取得							2,900	2,900
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
事業年度中の変動 額合計（千円）	12,000	5,600	5,600		59,127	59,127	2,900	44,427
平成20年12月31日 残高 (千円)	3,197,500	54,600	54,600	949	189,635	188,685	2,900	3,060,514

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		25,986	58,145
減価償却費		53,788	55,481
貸倒引当金の増加額			655
長期前払費用の減少額		103	117
受取利息		101	160
支払利息		22,220	24,739
株式交付費		74	250
有形固定資産除却損		7	3,778
売上債権の増加額		117	1,936
たな卸資産の減少額(増加額)		5,438	3,638
未払消費税等の増加額(減少額)		5,398	445
その他の流動資産の減少額		729	1,883
仕入債務の増加額(減少額)		215	521
未払金の増加額		685	6,089
預り金の減少額		77	76
その他の流動負債の減少額		6,020	6,172
小計		34,685	30,070
利息の受取額		101	160
利息の支払額		22,832	23,677
法人税等の支払額		970	982
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,984	5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入			26,400
有形固定資産の取得による支出		45,160	107,203
無形固定資産の取得による支出			3,945
その他の投資の取得による支出			50
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,160	84,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入			160,000
短期借入金の返済による支出			45,000
長期借入金の返済による支出		30,000	30,000
株式の発行による収入		2,125	17,349
自己株式取得による支出			2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,874	99,449
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		62,049	20,221
現金及び現金同等物の期首残高		79,828	17,778
現金及び現金同等物の期末残高		17,778	37,999

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	商品、貯蔵品 同左

2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2～46年 構築物 2～39年 機械装置 2～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（ 5年）に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い（企業会計基 準委員会平成18年8月11日）を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	同左
4. 引当金の計上基準		貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金となっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>461,326千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,380,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,841,461千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>754,500千円</td> </tr> </table>	建物	461,326千円	土地	1,380,135千円	計	1,841,461千円	一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	754,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>477,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,380,333千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,857,782千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>724,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの ほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期株主借入金</td> <td>115,000千円</td> </tr> </table>	建物	477,448千円	土地	1,380,333千円	計	1,857,782千円	一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	724,500千円	短期株主借入金	115,000千円
建物	461,326千円																						
土地	1,380,135千円																						
計	1,841,461千円																						
一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円																						
長期借入金	754,500千円																						
建物	477,448千円																						
土地	1,380,333千円																						
計	1,857,782千円																						
一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円																						
長期借入金	724,500千円																						
短期株主借入金	115,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 7千円	1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,234千円 構築物 521千円 車両運搬具 10千円 工具器具備品 12千円 2. 関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 3,115千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式(注)1	1,656	1		1,657
合計	8,656	1		8,657
自己株式				

(注)1. 優先株式の発行済株式総数の増加1株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式(注)1	1,657	8		1,665
合計	8,657	8		8,665
自己株式				
優先株式(注)2		2		2
合計		2		2

(注)1. 優先株式の発行済株式総数の増加8株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 優先株式の自己株式の株式数の増加2株は、買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 44,178千円 預入期間が3か月を超える定期預金 26,400千円 現金及び現金同等物 17,778千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 37,999千円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 37,999千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具	20,454	2,435	18,019	車両運搬具	20,454	5,357	15,097
工具器具備品	9,768	1,465	8,302	工具器具備品	9,768	3,418	6,349
計	30,222	3,900	26,321	計	30,222	8,775	21,446
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,875千円 1年超 21,446千円 合計 26,321千円</p> <p>(注)未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,900千円 減価償却費相当額 3,900千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,875千円 1年超 16,570千円 合計 21,446千円</p> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,875千円 減価償却費相当額 4,875千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)
開示の対象となる有価証券はありません。
当事業年度 (平成20年12月31日現在)
開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日、至平成19年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。
当事業年度 (自平成20年1月1日、至平成20年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日、至平成19年12月31日)
該当事項はありません。
当事業年度 (自平成20年1月1日、至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日、至平成19年12月31日)
該当事項はありません。
当事業年度 (自平成20年1月1日、至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(短期)</p> <p>預りプレー券売上 4,004千円</p> <p>前受収益年会費 3,040千円</p> <p>未払事業税 1,487千円</p> <p>一括償却資産(1年) 75千円</p> <p>小計 8,607千円</p> <p>評価性引当額 8,607千円</p> <p>繰延税金資産(短期)合計 千円</p> <p>繰延税金資産(長期)</p> <p>減価償却費 643千円</p> <p>一括償却資産 345千円</p> <p>繰越欠損金 35,453千円</p> <p>小計 36,442千円</p> <p>評価性引当額 36,442千円</p> <p>繰延税金資産(長期)合計 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.0</p> <p>住民税均等割 3.7</p> <p>評価性引当額 25.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(短期)</p> <p>預りプレー券売上 4,006千円</p> <p>前受収益年会費 3,017千円</p> <p>未払事業税 1,501千円</p> <p>一括償却資産(1年) 383千円</p> <p>貸倒引当金 191千円</p> <p>小計 9,100千円</p> <p>評価性引当額 9,100千円</p> <p>繰延税金資産(短期)合計 千円</p> <p>繰延税金資産(長期)</p> <p>減価償却費 596千円</p> <p>一括償却資産 210千円</p> <p>貸倒引当金 37千円</p> <p>繰越欠損金 52,655千円</p> <p>小計 53,462千円</p> <p>評価性引当額 53,462千円</p> <p>繰延税金資産(長期)合計 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.2</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>評価性引当額 29.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年1月1日、至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日、至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通	1,000	総合建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	役員 3名	施設等の工事の発注	当社借入金に対する債務保証	784,500		
								クラブハウス改修工事他	261		
								年会費、プレー料金	1,613		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。

(2) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(3) 株式会社本間組に対する工事費用については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通	1,000	総合建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	役員 3名	施設等の工事の発注	設備資金の借入金	160,000	短期株主借入金	115,000
								当社借入金に対する債務保証	754,500		
								クラブハウス改修工事他	22,975		
								キャディ棟修理費	287	未払金	13
								支払利息	3,115		
								年会費、プレー料金	1,426		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。

2. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

3. 工事費用については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社の子会社	株式会社 本間造園	新潟市 西区 小針	60	造園業	(被所有) 直接11.6	なし	施設等の 工事の発 注	コース内植 栽工事他	6,650		
								花壇整備 費用他	462		
								年会費他	135		
	株式会社 本間道路	新潟市 中央区 柳島町	100	道路舗 装工事	(被所有) 直接0.07	なし	施設等の 工事の発 注	ハウス前舗 装工事	17,200		
								年会費	90		
	新潟興業 株式会社	新潟市 西区 寺地	45	設備 工事	(被所有) 直接0.03	なし	施設等の 工事の発 注	散水設備改 修工事他	15,250		
								散水部品他	798		
	本間技建 株式会社	新潟市 西区 寺地	20	地盤改 良工事	(被所有) 直接0.07	なし	施設等の 工事の監 修	業務委託費	270		
								年会費	120		
	新粋社 株式会社	新潟市 中央区 西港町通	43.5	写真 関連	なし	なし	広告の依 頼	電化製品の 購入	444		
								広告料他	13,141	未払金	298
	株式会社 アルディ	新潟市 中央区 西堀通り	10	不動産 管理	なし	なし	備品等の 購入	什器備品の 購入	1,330		
浴室用消耗 品の購入他								444			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	81,491.76円	1株当たり純資産額	72,630.57円
1株当たり当期純損失金額	3,850.98円	1株当たり当期純損失金額	8,446.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,104,942	3,060,514
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	2,534,500	2,552,100
(うち優先株式払込金額)	(2,534,500)	(2,552,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	570,442	508,414
期末の普通株式の数(株)	7,000	7,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	26,956	59,127

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	26,956	59,127
期中平均株式数(株)	7,000	7,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(多額の資金の借入) 当社は、決算日後に以下の借入を実行しております。 平成20年1月19日付借入 (1) 用途 運転資金及び設備資金 (2) 借入先 株式会社本間組 (3) 借入金額 設備資金30,000千円 運転資金40,000千円 (4) 借入条件 利率2.5% (5) 返済期限 設備資金平成21年3月31日 運転資金平成20年12月30日 (6) 担保提供資産 無担保</p>	

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

該当事項はありません。

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	591,414	33,904	5,238	620,080	135,675	17,474	484,405
構築物	579,603	52,209	1,947	629,865	223,508	26,114	406,357
機械装置	69,092	5,165		74,258	46,560	10,096	27,698
車両運搬具	22,477	2,500	203	24,774	21,244	390	3,529
工具器具備品	25,553	2,218	246	27,524	16,502	1,406	11,022
土地	1,388,635	197		1,388,832			1,388,832
ゴルフコース勘定	1,593,191	1,300		1,594,491			1,594,491
有形固定資産計	4,269,968	97,495	7,635	4,359,827	443,491	55,481	3,916,336
無形固定資産							
借地権		3,945		3,945			3,945
電話加入権	943			943			943
無形固定資産計	943	3,945		4,888			4,888
長期前払費用	179		117	61			61

繰延資産 株式交付費		250	250			250	
---------------	--	-----	-----	--	--	-----	--

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額のうち主なもの

・建物	クラブハウス改修工事	一式	10,223千円
	練習場玉売り場改修工事	一式	2,490千円
	クラブハウス電気設備改修工事	一式	2,806千円
	コース管理物品倉庫外壁工事	一式	1,066千円
	コンペルーム改修工事	一式	2,052千円
	事務所棟改修工事	一式	9,130千円
	カート置場改修工事	一式	1,320千円
・構築物	ハウス前ゴムチップ舗装工事	一式	17,000千円
	加治川コース散水栓改修工事	一式	1,275千円
	加治川コース鑑賞池整備工事	一式	1,054千円
	ギャラリー乗降広場舗装工事	一式	3,700千円
	男子浴室竹垣工事	一式	1,559千円
	進入路貝塚伊吹植栽工事	一式	1,710千円
	散水設備マスター 落雷補修工事	一式	4,500千円
	第2水源取水井戸整備工事	一式	1,350千円
	第2水源散水ポンプ取替	一式	2,500千円
	散水制御盤改造工事	一式	2,800千円
・機械装置	散水設備マスター 落雷補修工事	一式	5,450千円
	グリーンファン	2台	2,200千円
	グリーンアイロン	2台	2,140千円
・車両運搬具	バック搬送用カート	1台	2,500千円
・コース勘定	加治川コース12番松移植	一式	1,300千円

当期減少額のうち主なものは、建物の除却によるものです。

八【社債明細表】

該当事項はありません。

二【借入金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期株主借入金		115,000	2.500	平成21年3月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	2.875	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	754,500	724,500	2.875	平成21年~23年
計	784,500	869,500		

(注) 1. 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	664,500

ホ【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)		472			472
貸倒引当金(固定)		182			182
計		655			655

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,399
預金	
普通預金	34,136
振替貯金	463
小計	34,600
合計	37,999

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤洋介	682
新潟日报社ほか91件	4,600
合計	5,282

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ <hr/> $\frac{(B)}{365}$
3,357	168,513	166,576	5,282	96.93	9.36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	3,088
食堂調材	793
飲物類	913
合計	4,795

ニ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
グリーンマーク(金製) 97個	630
グリーンマーク(銀製) 97個	329
グリーンマーク(真鍮) 397個	595
合計	1,555

流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄魚類株式会社	44
株式会社伊藤商店	253
株式会社タケショー	61
まるしん青果	223
株式会社カンダ	37
株式会社ウオショク	47
その他	267
合計	934

(3)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月2日
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	新潟県新発田市元郷211番地 株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部 本店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式譲渡の制限	定款第9条により、当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、非上場及び非店登録であるため記載を省略しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第8期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月13日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月28日関東財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第9期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月12日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

ソシア公認会計士共同事務所

公認会計士 宗 直 樹

公認会計士 荻 原 大 輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月19日付で借入を実行した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

ソシア公認会計士共同事務所

公認会計士 宗 直 樹

公認会計士 荻 原 大 輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。